

(別紙)

1. 横浜市環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		289,728,539	
	内訳	うち、国費相当額	144,864,269	
		うち、地方負担相当額	144,864,270	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		219,742	
③	その他収入		34,004,087	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		100,099,544	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		223,852,824	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	111,926,412	
		うち、地方負担相当額	111,926,412	
		うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		223,852,824	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		249,478,000	
⑩	保有割合		0.897	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	0円
⑬	返還時期	-
⑭	返還が困難である理由	事業終了までの事業費見込額が基金残高を上回るため

4. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額			
1	環境にやさしいライフスタイル推進事業	3,877,421	0	3,877,421	84%	3,915,000	7,830,000
2	生物多様性保全推進事業	21,445,343	17,166,033	4,279,310	84%	4,036,000	8,072,000
3	地域環境活動等支援事業	208,925,838	119,837,350	89,088,488	84%	93,907,000	187,814,000
4	豊かな海づくり事業	116,600	0	116,600	84%	5,200,000	5,400,000
5	企画事業	45,473,895	42,736,170	2,737,725	84%	8,235,000	24,562,000
6	環境保全管理費	0		0		4,500,000	4,500,000
7	水質規制指導事業	0		0		4,000,000	4,000,000
8	京浜の森づくり事業	0		0		2,000,000	2,000,000
9	生物多様性保全推進事業調査費	0		0		300,000	300,000
10	ガーデンシティ事業	0		0		5,000,000	5,000,000
合 計		279,839,097	179,739,553	100,099,544		131,093,000	249,478,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。	
成果実績	環境に関心があり、行動に結びついている人の割合	82.5%
目 標 値	環境に関心があり、行動に結びついている人の割合	98%
達 成 度	84.1%	

令和6年度 事業報告書

事業名	環境にやさしいライフスタイル推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境にやさしいライフスタイル推進事業	開始年度	平成31年度
担当部署	みどり環境局環境活動事業課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

目的

市民や企業の環境への関心の高まり、意識・行動の変化を捉え、環境にやさしいライフスタイルの普及につながるためのプロモーションを展開する。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していく。

3. 根拠法令等

環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

- ・環境プロモーション
生物多様性をはじめとする横浜市の環境に関する取組のイベント等でのPRや環境関連事業を所管する局と連携した、スポーツ選手を起用した環境行動啓発ポスターの作成・掲出、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着に向けた、戦略的な環境プロモーションを展開した。
- ・こども「エコ活。」大作戦！
小学生にチェックシート等を配布し、家庭・地域での環境行動の取組を推進する。また、その取組を支援する協賛企業と連携し、海外の環境保全活動の支援を行った。
- ・エシカル消費普及啓発キャンペーン
日々の生活に取り入れることができる環境行動のひとつとして、環境に優しい商品の購入（エシカル消費）があることを、SNSを活用して市民に呼びかけを行った。

令和6年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	生物多様性保全推進事業	開始年度	平成31年度
担当部署	みどり環境局環境活動事業課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

目的

「環境管理計画（生物多様性横浜行動計画）」の推進に向け、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発を展開する。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

「環境管理計画（生物多様性横浜行動計画）」の普及啓発、取組方針の実現に向けた検討、市民の生物多様性に対する理解促進、市民による生物多様性の取組に対する支援等を行う。

3. 根拠法令等

生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、環境管理計画（生物多様性横浜行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱

4. 実施内容等

- ・環境教育出前講座
生物多様性や環境全般について、市内の小中学校や地域の方を対象に、市民団体、企業、国際機関、市役所など専門知識を持った講師が講義を実施した。
- ・活動支援事業
横浜環境活動賞の表彰及び活動発表を実施した。
- ・生物多様性の普及啓発等推進
生物多様性研修を実施し、市民向けに研修動画の配信を行った。また、普及啓発物品を作成し、イベント等で配布した。市民向け生物多様性普及啓発イベント及び生物多様性国際ユース会議を開催した。
- ・生物多様性地域戦略推進
次期生物多様性地域戦略の策定を進めた。

令和6年度 事業報告書

事業名	地域環境活動等支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	公園愛護会活動等支援事業	開始年度	平成30年度
担当部署	みどり環境局環境活動事業課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

目的

公園愛護会の身近な公園の地域主体による管理・運営を支援し、公園から広がる地域まちづくりから、地域環境活動のPRをおこない促進をはかる。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

身近な公園の地域主体による管理・運営のため、公園愛護会に対する謝金の交付に加え、フォローアップを取り入れた多様な技術支援、用具から広報品に及ぶ必要物品の提供支援を展開する。愛護会の連携やPR強化に向けては、愛護会相互の交流の機会である各区の愛護会のつどいを支援するとともに、様々なイベントの機会をとらえながら、広く一般への事業PRを推進する。

3. 根拠法令等

都市公園法、横浜市公園条例、横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市公園愛護会表彰要綱

4. 実施内容等

- ①公園愛護会の活動に対する報償費支出（活動面積に応じ2万円～4万円/団体）
- ②物品支援:活動に必要な物品提供（ゴミ袋・竹箒・活動中看板等の支給等）
- ③愛護会のつどい・通信:愛護会間の連携強化を図るイベント実施、行政と愛護会との情報交流（各区つどいの開催、愛護会通信の発行）
- ④公園愛護会表彰:永年の功績をたたえ個人・団体を表彰
- ⑤公園愛護会PR:区民まつりやイベント等へのクラフト工房、ミニ体験型のブース出展やパネル展示等による事業PRの推進
- ⑥公園愛護会への現地支援を行う維持管理支援班による技術支援の実施
- ⑦「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成とあわせ、公園愛護会活動のPRのため「GREEN×EXPO 2027」のロゴ入り活動支援物品の配布と、花壇づくり講習会等を拡充して開催

令和6年度 事業報告書

事業名	豊かな海づくり事業	新規・継続区分	継続
事項名	豊かな海づくり事業	開始年度	令和4年度
担当部署	みどり環境局環境科学研究所	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

目的

イベント等を通して、横浜の海や生き物の現状など、横浜の海環境について普及啓発を推進する。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

環境教育、出前講座、イベント等の実施により、横浜の海の環境等について普及啓発を推進する。

3. 根拠法令等

生物多様性国家戦略、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

・広報物等作成・PR活動

市民が海に親しむきっかけづくりとなる広報物等の作成や、イベント（ハマトラFES、海洋都市横浜うみ博）等での配布を通じ、横浜の海や生き物の現状について普及啓発を推進した。

令和6年度 事業報告書

事業名	企画事業	新規・継続区分	継続
事項名	企画事業	開始年度	令和5年度
担当部署	みどり環境局戦略企画課	終了年度	令和8年度

1. 目的及び目標（値）

目的

「横浜市環境管理計画」の推進に向け、市民・事業者などあらゆる主体と連携し、主体的に環境行動する人を増やす。

目標

市民・企業などとの多様な主体との協働により、環境行動や環境教育の幅広い世代への実施、多角的な視点からのプロモーションの展開により、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を図ります。
（環境に関心があり、行動に結びついている人の割合：98%）

2. 概要

環境に対する関心や行動等についての意識調査実施等により、今後の環境教育や普及啓発の取組に活用

3. 根拠法令等

横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例

4. 実施内容等

・環境に関する市民意識調査

毎年、16歳以上の市民3000人を対象に、環境への意識や環境行動の実践状況等について意識調査を実施する。本調査は、環境行動の浸透実態などを把握した上で、効率的に「環境にやさしいライフスタイル推進事業」等を展開することで、環境保全に関する知識を市民に普及啓発するために利用する。また、本調査に関し、記者発表やSNS等で積極的な広報を実施することで、市民が環境行動を知るきっかけをつくり、市民意識を醸成する。